

2002年度の組合金融の展望

ペイオフ凍結解除を迎える個人，地方自治体

〔要 旨〕

- 1．農協を含む個人金融の2002年度の動向については， 決済性預貯金以外のペイオフ凍結解除， 住宅金融公庫の廃止問題，金融機関の破綻等金融機関の動向， 銀行の投信窓販の進展，異業種の銀行参入，銀行と消費者金融の提携等， 農業・漁業経営の動向が大きく影響するとみられる。
- 2．残高の多くが大口である公金預貯金は，ペイオフ凍結解除の影響が個人よりも大きい。現在，公金預貯金が増加しているのは都銀と農協だけであり，農協以外の業態では，定期性預貯金から譲渡性預貯金へ公金がシフトしている。今後，地方自治体は，金融機関の選別や預貯金から他の金融商品へのシフトを進めるものとみられる。
- 3．個人金融資産については，2002年度中は引き続き流動性預貯金が増加するとみられるが，2003年4月以降は決済性預貯金のペイオフ凍結も解除されるため，流動性預貯金に積みあがった資金が年度末にかけて他商品にシフトする可能性がある。シフト先の候補としては，銀行等で取り扱われている投資信託と国債が考えられよう。
- 4．農協貯金は，財源面の厳しさに加え，郵貯の満期金流入が来年度は大幅に減少することから，伸び率は低下が見込まれる。農協においても，2003年4月以降の決済性貯金のペイオフ凍結解除が投資信託や国債の利用を促す可能性もあろう。その他の変動要因としては，管内の他金融機関が破綻する等の事態も考えられる。
- 5．個人貸出金のうち注目されるのは，住宅資金である。住宅着工戸数の減少により市場は縮小が見込まれるが，融資率の上限引下げ等により住宅金融公庫のシェアが低下する可能性があり，民間金融機関の出す住宅金融公庫対抗商品への関心が高まろう。
- 6．農協貸出金の伸び率は，資金需要の低迷や，慎重な融資姿勢もあり，低い水準が続くとみられる。農協貸出金の残高を下支えする住宅資金の分野でシェアを伸ばせるかどうか，貸出金の伸び率を左右するとみられる。
- 7．農協有価証券残高は，低金利下の運用難と，時価会計導入等により運用姿勢が慎重化することから減少が続こう。

目次

1. はじめに

2. 環境

3. 個人金融資産

4. 個人預貯金等の動向

(1) 業態別個人預貯金

(2) ペイオフ凍結解除の個人への影響

(3) 地方自治体のペイオフ対策

5. 農協貯金の動向

6. 個人等貸出金

7. 農協貸出金

8. 農協余裕金

1. はじめに

本稿では、農協の主な利用者である個人等の金融行動をふまえて、2002年度の組合金融動向を展望したい。まず、2002年度に向けた環境整理を行った上で、大きな動きが予想される個人金融の分野と農協貯貸金の動向を中心に、2002年度の見通しを紹介することにしたい。

2. 環境

足元における農協資金動向の概況をみると、農協貯金の増勢が強まる一方、農協貸出金の前年比減少幅は拡大している。有価証券は前年比減少が続き、系統預け金は貯金の増加額を上回る勢いで増加している（第1図）。

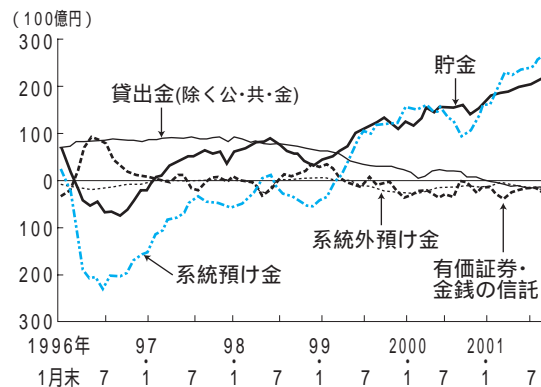
このような組合金融の動向に、今後大きな影響を及ぼすことが予想される要因としては、以下の4点が挙げられよう。

第1に、ペイオフの凍結解除が挙げられる。金融機関が破綻した場合に、預貯金の

払い戻し保証額を限定する「ペイオフ」の凍結解除は、二段階で進められる予定である。2002年4月からは定期性預貯金等、2003年4月からは普通預貯金等の決済性預貯金の全額保護が解除される。定期性預貯金のペイオフ凍結解除は、公金預貯金にも適用されるため、個人や地方自治体等がどのような行動をとるかが注目される。

第2に、競合する他金融機関の動向が挙げられる。一つには、住宅金融公庫の廃止問題等、公的金融機関改革についての議論が進められており、議論の行方いかんによっては、農協を含む競合民間金融機関に

第1図 農協主要資金残高の推移
前年同月比増減額



資料 農協残高試算表

大きな影響を及ぼすことが想定される。また、最近信金・信組の破綻が相次いでいるが、農協管内の金融機関が破綻すると、農協の貯貸金両面に大きな影響を及ぼす可能性がある。

第3に、銀行等における投資信託販売、異業種の銀行参入、銀行と消費者金融会社の提携等、いわゆるビッグバンの進展が挙げられる。

また、第4の点として農業・漁業経営をめぐる環境が挙げられる。農業は、農産物価格の低下や減反等厳しい状況が続いているが、2001年9月には、国内においてもBSEが発生し、牛肉価格の低下を招いた。こうした事態が長期化すれば、系統の諸事業に影響を与えることも懸念されている。

これらの論点をふまえて、以下では2002年度の見通しについて述べていきたい。

3. 個人金融資産

個人の金融資産は、2001年6月末時点で

前年比0.7%増加した。株価の低迷により株式は約10兆円と大幅に前年比減少したが、株式を除く金融資産の残高は前年比1.5%増であった。

金融資産の内訳をみると、株式に続いて、定期性預貯金の前年比減少額(6.5兆円)が大きい。逆に増加額が大きいのは、順に流動性預貯金(15兆円)、年金準備金(8.2兆円)、国債(3.4兆円)、投資信託受益証券(3兆円)である。特に流動性預貯金は前年比15兆円増加し、金融資産全体の増加額9.4兆円を上回った。年金準備金は、伸び率は徐々に低下しているが、保険準備金と比較すると高い水準であった。生命保険会社の破綻等により生命保険の新規契約を見合わせたり、解約する動きがあるが、老後の備えである年金については、そうした動きを控えているとも考えられる。

国債は、金融資産全体に占める割合は0.7%と小さいが、伸び率が昨年末より大幅に上昇した。一時期郵便局の国債販売に顧客が殺到したとも伝えられたが、秋ごろに

第1表 銀行等の投信窓販の預かり資産残高

(単位 100億円, %)

	金融機関合計									
	都銀			地銀		第二地銀		信金		
	残高	シェア	残高	シェア	残高	シェア	残高	シェア		
1999年 6月末	62.0	34.5	55.7	3.8	6.2	0.5	0.8	3.4	5.6	
9	159.5	103.2	64.7	7.2	4.5	0.7	0.4	7.6	4.8	
12	270.0	168.5	62.4	16.3	6.0	1.3	0.5	8.2	3.1	
2000 . 3	358.3	216.0	60.3	24.3	6.8	1.9	0.5	7.8	2.2	
6	488.1	254.5	52.1	45.8	9.4	3.7	0.8	13.1	2.7	
9	575.6	326.9	56.8	60.6	10.5	4.9	0.8	5.4	0.9	
12	595.6	317.1	53.2	72.5	12.2	7.3	1.2	6.0	1.0	
2001 . 3	697.4	363.7	52.1	93.9	13.5	10.8	1.5	7.2	1.0	
6	881.3	450.2	51.1	132.8	15.1	16.5	1.9	17.6	2.0	
9	878.0	455.8	51.9	150.3	17.1	22.3	2.5	12.7	1.4	

資料 ニッキン「ニッキン投信情報」(個別アンケート調査結果)
 (注)1. 金融機関合計には、長銀、信託銀、生保、損保、信用組合、労金を含む。
 2. 個人以外も含む。

は、一段落した模様である。

投資信託は、1998年12月から銀行等(生保も含む)の窓口における販売が開始され、その販売シェアは急速に上昇している。2000年9月には11.7%であった銀行等のシェアは、2001年9月には19.3%まで上昇した。業態別に投資信託の預かり資産残高をみると(個人以外も含む)、今年度に入って、地銀の残高増加がめだつ(第1表)。

2002年度の個人金融資産については、家計の所得は厳しい状況が続き、住宅ローン返済等のために個人が金融資産を取り崩さざるを得ない状況も想定される。したがって、個人金融資産(株式を除く)の伸び率は低い水準となり、前年比減少となる可能性もあろう。

2002年度中は、引き続き流動性預貯金の増加が続くとみられる。しかし、2003年4月以降は決済性預貯金のペイオフも凍結解除されるため、流動性預貯金に積みあがった資金が年度末にかけて他商品にシフトする可能性がある。

シフト先の候補としては、銀行等で取り扱われている投資信託と国債が考えられる。投資信託協会が2001年に実施したアンケート調査^(注1)によれば、首都圏・阪神地区で投資信託を保有している世帯の割合は16.5%と過去最高となったが、その購入資金としては「定期性預貯金から」と回答した割合が36.4%と最も高かった。

しかし、これまで比較的安全性が高いと考えられていたMMFに元本割れとなる商品が発生しており、これが利用者の心理に

何らかの影響を与える可能性もあろう。その一方、国債は、国の保証があるという安心感や個人利用者の認知度アップのためのPRが行われていること、また2002年から個人向け国債の発行が検討されていること等から、個人利用者の購入が進むことも考えられる。

(注1) 投資信託協会が首都圏と阪神地区で実施。回答は1,543世帯。

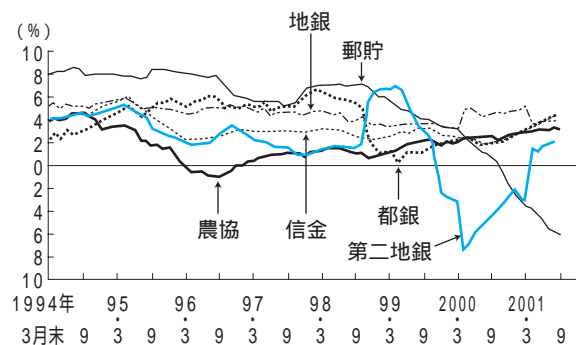
4. 個人預貯金等の動向

(1) 業態別個人預貯金

個人預貯金の伸び率を業態別にみると、長期的には営業譲渡の影響で第二地銀、地銀は変動が大きい(第2図)。しかし、営業譲渡の影響が薄れたここ数か月は、各業態とも伸び率が上昇している。一方、定期貯金の満期到来により、郵貯の残高は大幅な減少が続いている。

いずれの業態においても、流動性預貯金の伸び率が定期性預貯金を上回っており、農協以外の業態では10%を超えている。都

第2図 個人預貯金残高の推移
前年同月比増減率



資料 農協残高試算表、日銀『金融経済統計月報』

銀，第二地銀，地銀では定期性預金の伸び率はマイナスである。

これらの「伝統的な」金融機関に加えて，2000年終盤から2001年にかけて異業種の参入により設立された銀行が相次いで営業を開始した。2001年9月末の時点の口座獲得数は，ジャパンネットバンクは40万口座，アイワイバンク1.3万口座，ソニー銀行4万口座，イーバンク等5.6万口座となっているが，預金残高はそれほど増えてはいない。

(2) ペイオフ凍結解除の個人への影響

ここで，決済性以外の預貯金のペイオフ凍結解除が個人に与える影響についてまとめておきたい。

金融広報中央委員会の「家計の金融資産に関する世論調査^(注2)」の結果によると，預金保険制度を知っている世帯の割合は77.1%，知らない世帯の割合は22.8%であった。た

だし，預金保険制度を知っていると回答した世帯でも「ペイオフ解禁についての法改正の内容まで知っている」と回答した割合は全体の9.2%に過ぎず，預金保険制度について見聞きしたことはあっても詳しい内容は知らない，あるいは預金保険制度を全く知らない世帯が大半であった。実際，金融資産をより安全なものにするために何らかの行動をとった世帯の割合は33.4%であり，66.6%の人は何もしていないと回答した。

ただし，何らかの行動をしたと回答した世帯のうち，預金残高が1千万円を超える世帯の64.2%は，資金分散を行ったと回答した。この回答割合は，1999年調査では47.8%，2000年調査では58.2%と年々上昇している。預金者全体としてみれば，分散化等の具体的な行動をとる人は多くないが，大口預金者のなかにはペイオフ凍結解除が迫

第2表 業態別・預入金額帯別の個人預貯金
2001年9月末前年同月比増減額

(単位 億円)

		合計	300万円未満	300～1千万	1千万円以上			
					1千万～1億円	1～3億円	3億円以上	
流動性	都銀	59,906	8,887	23,437	27,582	24,910	2,035	637
	地銀	47,480	12,264	20,070	15,145	14,243	648	254
	第二地銀	11,989	3,518	5,059	3,413	3,158	209	46
	信金	16,794	5,808	6,854	4,133	3,643	170	320
	農協	9,509
定期性	都銀	11,348	1,137	858	13,343	9,569	2,707	1,067
	地銀	1,492	10,158	3,704	15,354	13,163	1,329	862
	第二地銀	3,597	248	1,393	5,238	4,377	533	328
	信金	12,466	7,649	7,343	2,527	1,858	500	169
	農協	11,281	4,389	4,653	2,239
合計	都銀	48,558	10,024	24,295	14,239	15,341	672	430
	地銀	45,988	22,422	23,774	209	1,080	681	608
	第二地銀	8,392	3,766	6,452	1,825	1,219	324	282
	信金	29,260	13,457	14,197	1,606	1,785	330	151
	農協	20,791

資料 第2図に同じ

(注)1. 農協の定期性は，固定金利型，変動金利型，期日指定定期の合計であり，個人以外も含む。

2. 農協以外の金額帯の合計値は，日銀『金融経済統計月報』の合計値，流動性，定期性の合計は両者の単純合計。

るにつれ、より具体的な行動をとる人がでてきたとみることができよう。

具体的に、業態別、預入金額帯別の個人預貯金動向をみると、定期性預貯金については、農協以外の業態では1千万円以上の預金の前年比減少が目立っている（第2表）。流動性預金については、いずれの業態も1千万円以上が前年比増となっており、大口預金者は定期を組まずに、流動性預金に資金を預け入れていることが分かる。流動性預貯金の増加内訳は、ほぼすべてが普通預貯金である。

この背景には、2003年3月までは、普通預金口座の場合全額保護されること、国内銀行の1年定期の預金金利は2001年2月以降、300万円未満の平均金利が1千万円以上を上回っており、金融機関サイドも大口預金の獲得に積極的でないとみられること、前述のとおり都銀、地銀等では、投資信託の預かり資産残高が増加しており、大口資金の一部は投資信託等にシフトした可能性があること等が考えられよう。

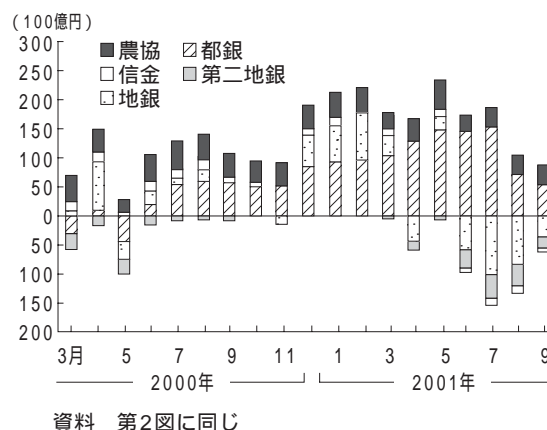
（注2）金融広報中央委員会が全国の6千世帯を対象に実施。回収率は70.6%。

（3）地方自治体のペイオフ対策

2000年5月の預金保険法改正で公金預貯金もペイオフの対象とされて以降、地方自治体はペイオフへの対応策を検討してきた。地方自治体の公金預金は、ほとんどが大口預貯金であり、ペイオフ凍結解除の影響は個人以上に大きい。

公金預貯金の動向をみると、都銀、農協

第3図 公金預貯金の推移
前年同月比増減額



では、残高が前年比増加しているが、地銀、第二地銀、信金では減少している（第3図）。また、農協以外の業態では、定期性預金残高が減少する一方で、譲渡性預金の残高が増加している。譲渡性預金も預金保険の対象商品ではないが、定期性預金のペイオフ凍結解除が予定されていることと、譲渡性預金金利が比較的高いこともあり、シフトが進んでいるものとみられる。

これらの動向からは、地方自治体は定期性預金から譲渡性預金や流動性預金に預金をシフトさせ、また預け先もより信頼できると思われる金融機関に預け替えている様子がうかがわれ、今後その傾向は一層強まるものとみられる。

また、ペイオフ対策の検討結果をみると、預貯金中心の運用から、債券などの商品へシフトさせることも考えられており、地方公共団体の資金が預金から他の商品へ移される可能性も考えられる。

5. 農協貯金の動向

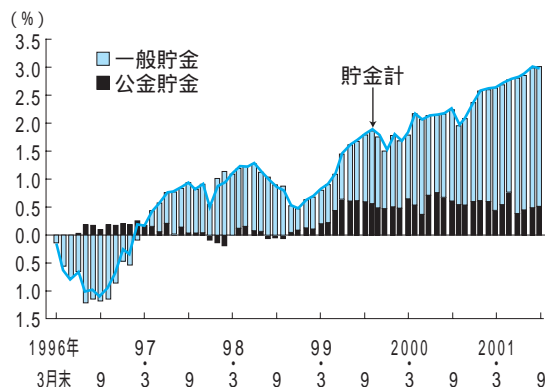
農協貯金の伸び率は、9月には3.0%となり、緩やかな上昇から横ばいに転じている（第4図）。

農協貯金の財源については、景気の低迷による農外所得の減少、農業経営をめぐる環境の悪化、土地価格の下落等、基本的には厳しい状況が続いている。そうした状況下で貯金の増勢が続いている要因の一つとしては、郵貯等他業態からの資金流入が考えられる。

郵貯定額貯金の農協への流入額を推計すると、今年度上期は0.7%程度貯金の伸び率を押し上げる効果があったと考えられる。これは、前年度上期の0.4%よりも0.3ポイント上回っている。^(注3)

先に述べたとおり、農協は都銀とともに、公金貯金が流入している金融機関である。農協では、譲渡性貯金の残高に変動が

第4図 利用者別農協貯金の推移
前年同月比増減率



資料 第1図に同じ

(注) 一般貯金は、貯金から公金貯金、金融貯金を除いたもの。

なく、公金貯金はおおむね大口貯金として流入しているとみられる。公金貯金の流入により、他業態では減少している大口定期が農協では増加している。

2002年度の見通しについては、農外所得が改善せず、農業所得も前年比減少が続くとみられ、農家経済をめぐる環境は引き続き厳しいと考えられる。減反や米販売価格の低迷等の影響は、稲作経営安定化基金によって補填されるため、農家の手取り総額の減少は緩和されるが、農協に入る米代金は減少が続くとみられる。また、2001年9月に発生したBSEの影響で、酪農畜産経営が厳しい状況になる可能性がある。

また、郵貯定額貯金の満期金は、2001年度上期をピークに下期以降減少なくなり、来年度は今年度と比較して相当少なくなる見込みである。前年比では、その影響はさらに大きくなり、今年度と比較して貯金の伸び率を下げる方向にはたらくとみられる。

さらに、決済性貯金のペイオフ解禁を機に農協においても投資信託等の利用が増える可能性もあろう。現状では、農協においては他業態のように流動性貯金に資金が集中するといった動きはみられないことから、決済性貯金のペイオフ凍結解除を機に個人利用者が大きく動く可能性は低いと考えられる。しかし、金融資産が多い人ほど積極的な行動をすると考えられ、一部の利用者は貯金以外の商品に目を向ける可能性もあろう。

2001年9月末現在、投資信託を販売している農協は130組合、残高は12.9億円と他業

態と比較すると残高は少ない。しかし、今後、取り扱い農協数も増える予定であり、国債とあわせて、大口貯金の受け皿となることも想定される。

これらの要因を総合すると、農協貯金の増加は続くものの、伸び率は2001年度に比べると低下すると考えられる。しかし、農協貯金の動向に変動を与える要因として、以下の2点に注目する必要がある。一つは、農協と競合する他金融機関の経営問題である。万一、農協の管内に破綻する

金融機関がでた場合、その金融機関の預貯金が農協にシフトする可能性も考えられる。

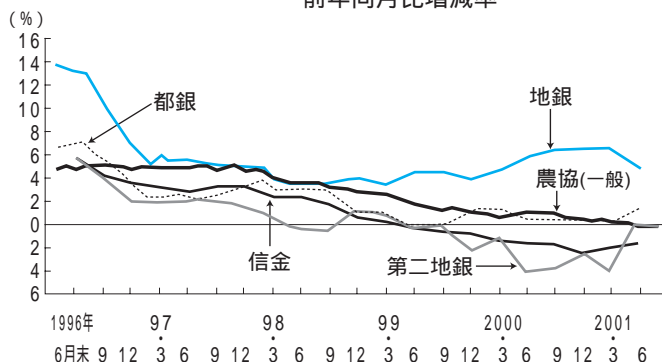
第2は、公金貯金の動向である。今後、地方自治体は、金融機関の経営状況により敏感になり、公金の預け先を選定するようになる予想される。農協に関しては、都銀と並び現在も公金の流入が続いており、来年度も一定程度の公金は流入するものとみられる。現状では、公金貯金は大口定期貯金が中心であり、比較的有利な金利を設定しない限り譲渡性貯金にはシフトしないと考えられるが、その動向によっては定期性貯金残高が変動する可能性があるため注目される。

(注3) 本誌別稿長谷川晃生「2001年度上半期の農協貯金動向」を参照。

6. 個人等貸出金

他業態の貸出金の動向を、農協貸出金と競合する分野(個人向け、地方公共団体向

第5図 業態別個人貸出金の推移
前年同月比増減率



資料 第2図に同じ

- (注) 1. 農協の貸出金は公庫・共済・金融機関・地公体貸付を除く。また個人以外も含む。
2. 全銀、都銀、地銀、第二地銀は93年4月以降、信金は94年3月以降それぞれ以前と伸び率が不連続。

け)についてみよう。まず、家計部門の負債における貸出の伸び率は、2001年6月には前年比0.9%減であった。しかし、これは主に企業・政府等向けの減少によるものであり、民間金融機関の住宅貸付と消費者信用は、それぞれ前年比4.7%、1.5%増加している。特に、住宅貸付については、公的金融機関の貸付が0.2%と前年比減少する一方、民間金融機関は伸び率が上昇した。

これらの動きを金融機関サイドからみてみよう。個人貸出金の前年比伸び率を業態別にみると、農協、信金以外は前年比増加となっている(第5図)。

住宅資金については、新設住宅着工戸数は前年比減少という状況のなかで、民間金融機関の伸び率が上昇してきている。住宅金融公庫の融資申込み受理件数は、緩やかな減少傾向にあり、新規貸付が減少するとともに、既にピークは過ぎたものの民間金融機関への借り換えも行われているとみられる。また、最近では、住宅金融公庫と同

様、あるいは有利な内容の住宅ローン売り出す金融機関が登場し、注目されている。ソフトバンクの子会社のグッド住宅ローンや、城南信金等がその例である。

国内銀行の消費者信用残高は、マイナス幅が縮小しつつあるが、依然として残高増加には至っていない。ただし、三和銀行のモビット、さくら銀行のアットローン等、銀行が消費者金融会社と設立したローン会社の残高は、日銀の統計では把握できないため、見えない部分で残高を増やしている可能性もあろう。

消費者信用市場全体について、やや統計が古いが1999年までの動向をみると、市場そのものはここ数年横ばいであるが、消費者金融会社のシェアが増大している。1991年には、民間金融機関のシェアは42%、消費者金融会社が18%であったが、1999年には消費者金融会社が42%、民間金融機関が17%とシェアが逆転した。銀行と消費者金融会社のターゲット層は異なるとも言われるが、消費者信用市場での競合は強まっているとみられる。

2002年度については、低金利という状況が続くなか、借入金の圧縮を図る動きもあるとみられるが、景気の低迷から家計にゆとりがなく、総じて個人の負債残高は増加するものとみられる。

住宅資金については、住宅着工戸数の減少が見込まれ、市場そのものは縮小が予想される。しかし、来年度の住宅金融公庫の事業計画によると、融資率の上限引下げ、^(注4)特別加算額の減額等が予定されており、住

宅資金市場における住宅金融公庫のシェアは低下、民間金融機関のシェアが上昇するとみられる。また、住宅金融公庫廃止問題にからんで、民間金融機関が住宅金融公庫に匹敵する商品を提供し利用者のニーズに応えることができるかどうかに関心が集まろう。

一方、消費者信用については、民間金融機関は横ばい程度で推移しようが、消費者金融会社の増勢が続くであろう。個人破産の増勢が続き、貸倒れの増加も予想される。

地方公共団体貸出は、国内銀行全体として、ほぼ横ばいの状況にあるが、来年度も公共事業の減少等資金需要不足、自治体がコスト削減のために借入金の圧縮を図る動き等もあり、大きく増える状況にはないとみられる。

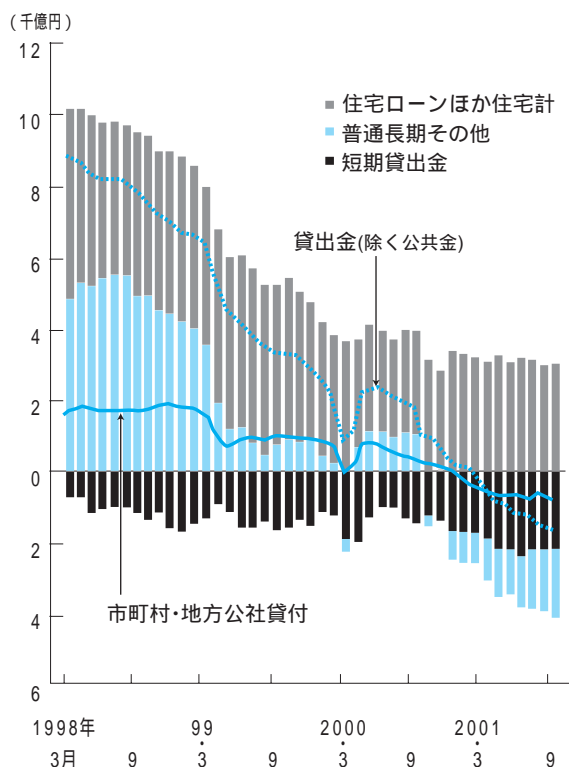
(注4) 住宅金融公庫の融資限度割合は、現行8割、返済能力が十分な人は10割だったものが、来年度から年収800万円以下の場合8割、年収800万円超の場合は5割に引き下げられる。

7. 農協貸出金

農協貸出金の伸び率は、2001年3月に前年比減少に転じ、今年度に入ってからマイナス幅が緩やかに拡大している。2001年9月には0.7%となった。

貸出金の用途別の動向をみると、自己住宅資金、賃貸住宅資金等の住宅関連の資金が残高を下支えしている(第6図)。このうち自己住宅資金は、今年度に入って伸び率が上昇している。前述のとおり、住宅金融公庫から民間金融機関への借り換えが行わ

第6図 農協貸出金の用途別内訳
前年同月比増減率



資料 第1図に同じ

れているとみられるが、2001年度第1回の農協信用事業動向調査によれば、9割近くの農協が住宅金融公庫からの借り換えがあると回答した。また、8割の農協が他業態から農協への住宅資金の借り換えに力をいれていると回答しており、農協の積極的な取組みもあり、住宅資金が伸びているとも考えられる。

一方、賃貸住宅資金の伸び率はかつてほど高い水準にはない。賃料が低下し、賃貸住宅市況も悪化しているため、特に都市部には、賃貸住宅資金が伸び悩む農協もあるとみられる。

他業態と同様に、農協の市町村貸付はほぼ横ばい、地方公社貸付、農業関係資金は

減少が続いている。

そもそも、高齢化が進展する農家では勤労者世帯に比べて借入残高が少なく、資金需要がそれほど旺盛でないと思われる。また、個人のみならず、地方公共団体等にも、低金利下で、余裕資金によって借入金を圧縮する動きがあると考えられる。さらに、農協の側でも、不良債権処理や、自己査定の実施等により、融資に慎重な姿勢をとる動きもみられる。

上述の情勢は2002年度も大きな変化はなく、貸出金の伸び率は低い水準にとどまると考えられる。ただし、以下の4点によって農協貸出金の動向が変化する可能性があり、注目を要しよう。

一つは、住宅金融公庫をはじめとする公的金融改革の影響である。先に述べたように、住宅金融公庫の廃止が議論されており、段階的な業務縮小に向けて、来年度以降融資率の上限引下げ等が行われる予定である。農協は、住宅資金市場の縮小分を市場内シェアの上昇によってカバーすることができれば、住宅資金の増勢が続く可能性があるだろう。

また、住宅金融公庫以外の公的金融機関についても、その役割等に関して今後議論が進められるとみられる。もし、業務の縮小が行われれば、農協に貸出需要が来るとも想定される。

第2には、貯金と同様、他の金融機関の破綻等があれば、農協に融資依頼が増えることも考えられる。ただし、かつて他業態で貸し渋りが問題になった際にも、農協は

信用リスクを勘案した慎重な対応をとっており、今後もおそらく同様の対応をとるものとみられる。

第3には、市町村等向けの貸出である。財投改革により、将来的には、地方公共団体向け政府資金の縮小が計画されている。2001年度については、従来どおりの政府資金が確保されているが、小規模な地方自治体のなかには資金調達が困難になるところがでないとも限らない。そうした地方自治体が農協から資金調達を行う可能性も想定しておく必要がある。

第4に、BSE問題が挙げられる。BSE問題が長期化すれば畜産農家等に対する償還猶予や条件緩和、あるいは経営不振農家が増加することによって貸倒引当金が増加する等の影響が懸念される。特に畜産県では、こうした影響が相対的に大きくなる。ただし、全体としては、貸出金の趨勢を反転させることはないとみられる。

8．農協余裕金

農協貯金の増加が続く一方、貸出金の増

勢は鈍化していることから、農協の余裕金は増加が続いている。余裕金の内訳としては、金銭信託・有価証券、系統外預け金の減少が続いており、系統預け金は、貯金残高を上回る大幅増加となっている。

有価証券は、国債等が満期到来し、受益証券の処分が進む一方で、運用難により新規購入が手控えられ、残高の減少が続いている。昨年度は前年比増となっていた地方債も今年度は減少に転じ、足元で増加しているのは社債のみである。

2002年度については、貯金の伸び率は低下するが貸出金は低迷が続くとみられ、余裕金は引き続き増加すると見込まれる。しかし、自主ルールや検査マニュアルの導入に加え、2001年度にすべての農協で時価会計が導入されることから、有価証券運用には慎重になる農協が増えるとみられる。一部には、収支面での必要性等から有価証券運用に向かう農協もあるが、総じて有価証券残高が大きく増加する環境にはないと考えられる。

(重頭ユカリ・しげとうゆかり)